

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 三谷商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8066 URL http://www.mitani-corp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山本 克典 (TEL) 0776-20-3116
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	262,874	△13.7	11,169	△12.7	12,164	△10.2	7,364	△1.3
28年3月期第3四半期	304,494	△12.8	12,796	9.4	13,553	5.0	7,461	3.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 8,912百万円(6.1%) 28年3月期第3四半期 8,399百万円(8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	284.73	284.63
28年3月期第3四半期	279.98	279.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	207,186	115,551	50.1
28年3月期	189,853	109,144	51.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 103,811百万円 28年3月期 98,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	18.00	ー	18.00	36.00
29年3月期	ー	15.00	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	ー	ー	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	345,000	△13.7	14,000	△31.3	15,000	△28.3	8,500	△25.0	328.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表時における入手可能な情報を基に作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	31,602,137株	28年3月期	31,602,137株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,974,398株	28年3月期	5,488,006株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	25,864,298株	28年3月期3Q	26,650,247株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,628億74百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。売上高につきましては、石油製品の販売数量の減少と原油価格の下落によりエネルギー部門の売上高が減少したことや、半導体販売子会社を売却したことによりその売上がなくなったことなどから減収となりました。

営業利益につきましては、111億69百万円（前年同四半期比12.7%減）となり、経常利益につきましては121億64百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。建設関連やエネルギー関連の事業が全般的に販売数量が減少しコストが上昇したことや、また一般管理費において退職給付費用が増加したこと、及び前期発生した貸倒戻し入益がなくなったことなどから減益となりました。なお特別利益におきまして、事業整理引当金戻入額と退職給付制度改定益など5億29百万円が発生いたしました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は125億64百万円（前年同四半期比6.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億64百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は157億93百万円（前年同四半期比16.9%減）となり、営業利益は12億52百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

売上高につきましては、前期売却した情報子会社の売上がなくなったことなどから減収となりました。営業利益につきましては、学校や自治体向けのSI部門は伸びましたが、一般管理費において退職給付費用が増加したことなどから減益となりました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は1,703億79百万円（前年同四半期比17.4%減）となり、営業利益は93億53百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

売上高につきましては、石油製品の売上高の減少と半導体販売子会社を売却したことなどから減収となりました。営業利益につきましては、建設関連やエネルギー関連の事業が全般的に販売数量が減少しコストが上昇したことや、また一般管理費において前期発生した貸倒費用の戻し入益がなくなったことや退職給付費用が増加したことなどから減益となりました。主要商品であるセメントの2016年4月から12月までの国内需要は前年同期比3.2%減（出所：セメント協会）と減少が続いており引き続き厳しい状況となっております。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は767億2百万円（前年同四半期比3.2%減）となり、営業利益は23億27百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

売上高につきましては、石油製品価格の下落により減収となりました。営業利益につきましては、販売数量の減少などにより建設資材や石油製品の利益が減少いたしました。カーディーラー事業や介護事業の利益は伸びたことにより増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,071億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ173億32百万円増加いたしました。

流動資産は1,596億98百万円となり、前連結会計年度末と比べて170億69百万円増加いたしました。これは当第3四半期末が休日のため月末日の支払いが翌月となり現金及び預金が前連結会計年度末と比べて187億20百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は474億88百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億63百万円増加いたしました。

負債合計は916億34百万円となり、前連結会計年度末と比べて109億25百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比べて151億35百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,155億51百万円となり、前連結会計年度と比べて64億7百万円増加いたしました。これは利益剰余金が64億96百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の動向を踏まえ、平成28年11月2日に公表いたしました平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の連結業績予想を修正いたしました。修正内容につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。なお、株式会社ケイティーエルの当社保有株式の全株式を売却したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より株式会社ケイティーエルを連結の範囲から除外いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,042	72,763
受取手形及び売掛金	72,433	72,753
リース投資資産	2,368	2,253
商品及び製品	5,305	3,397
仕掛品	300	457
原材料及び貯蔵品	823	991
その他	7,448	7,188
貸倒引当金	△93	△106
流動資産合計	142,628	159,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,573	10,131
機械装置及び運搬具(純額)	10,916	10,585
工具、器具及び備品(純額)	1,960	2,013
土地	11,045	11,089
その他(純額)	163	532
有形固定資産合計	34,659	34,352
無形固定資産		
のれん	426	514
その他	1,029	816
無形固定資産合計	1,455	1,331
投資その他の資産		
投資有価証券	7,064	7,929
その他	4,096	3,923
貸倒引当金	△52	△48
投資その他の資産合計	11,109	11,804
固定資産合計	47,225	47,488
資産合計	189,853	207,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,318	64,453
短期借入金	2,988	4,271
未払法人税等	2,728	600
賞与引当金	2,071	1,047
その他	10,517	9,986
流動負債合計	67,624	80,359
固定負債		
長期借入金	8,860	7,284
退職給付に係る負債	1,402	1,285
役員退職慰労引当金	954	956
事業整理損失引当金	171	—
その他	1,695	1,747
固定負債合計	13,084	11,274
負債合計	80,708	91,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	5,698	5,698
利益剰余金	92,814	99,310
自己株式	△5,284	△6,773
株主資本合計	98,237	103,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	698
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	8	△70
退職給付に係る調整累計額	△182	△62
その他の包括利益累計額合計	289	567
新株予約権	17	17
非支配株主持分	10,600	11,722
純資産合計	109,144	115,551
負債純資産合計	189,853	207,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	304,494	262,874
売上原価	273,074	234,048
売上総利益	31,420	28,825
販売費及び一般管理費	18,623	17,656
営業利益	12,796	11,169
営業外収益		
固定資産賃貸料	297	243
持分法による投資利益	279	216
その他	738	878
営業外収益合計	1,316	1,338
営業外費用		
為替差損	195	—
その他	363	343
営業外費用合計	558	343
経常利益	13,553	12,164
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	—	171
退職給付制度改定益	—	109
固定資産売却益	9	121
投資有価証券売却益	68	108
その他	14	18
特別利益合計	92	529
特別損失		
固定資産除売却損	9	109
役員退職慰労金	60	—
特別退職金	39	—
その他	73	19
特別損失合計	182	129
税金等調整前四半期純利益	13,463	12,564
法人税、住民税及び事業税	3,930	3,060
法人税等調整額	871	907
法人税等合計	4,802	3,967
四半期純利益	8,660	8,596
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,199	1,232
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,461	7,364

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	8,660	8,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	265
繰延ヘッジ損益	△0	4
為替換算調整勘定	△24	△78
退職給付に係る調整額	△186	121
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△261	315
四半期包括利益	8,399	8,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,233	7,642
非支配株主に係る四半期包括利益	1,165	1,269

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,003	206,279	79,210	304,494	—	304,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	722	51,224	8,791	60,738	△60,738	—
計	19,726	257,504	88,001	365,233	△60,738	304,494
セグメント利益	1,292	11,081	2,254	14,627	△1,831	12,796

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,831百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,793	170,379	76,702	262,874	—	262,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,038	48,988	7,008	57,035	△57,035	—
計	16,832	219,367	83,710	319,910	△57,035	262,874
セグメント利益	1,252	9,353	2,327	12,933	△1,764	11,169

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,764百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。